

平成 30 年度

# 事業報告書

学校法人 名古屋学院大学

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神及び教育目標

名古屋学院大学は、1887(明治20)年11月、米国のメソジストプロテスタント教会宣教師 F. C. クライン博士によって創立された名古屋英和学校を前身とし、建学の精神は、クライン博士が提唱したキリスト教の「敬神愛人」である。また、本学は学校教育法及び教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授・研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを教育目標としている。

### (2) 学校法人の沿革

1887(明治20)年11月	名古屋英和学校創立
1906(明治39)年9月	私立名古屋中学校創立
1948(昭和23)年4月	法人名を名古屋学院と改称 新制名古屋高等学校設置
1964(昭和39)年4月	名古屋学院大学開学 経済学部経済学科設置 (入学定員 200名)
1966(昭和41)年4月	経済学部商学科設置 (入学定員 100名)
1967(昭和42)年4月	経済学部商学科定員変更 (入学定員 200名)
1968(昭和43)年4月	瀬戸新学舎へ全学移転
1973(昭和48)年4月	学校法人名古屋学院から法人分離し、学校法人名古屋学院大学設立
1975(昭和50)年4月	経済学部経済学科定員変更 (入学定員 300名)
1986(昭和61)年4月	経済学部経済学科定員変更 (入学定員 450名) 経済学部商学科定員変更 (入学定員 300名)
1989(平成元)年4月	外国語学部英米語学科設置 (入学定員 150名) 外国語学部中国語学科設置 (入学定員 50名) 留学生別科設置 (入学定員 30名)
1992(平成 4)年4月	商学部商学科設置 (経済学部商学科を改組、入学定員 300名)
1997(平成 9)年4月	名古屋学院大学栄サテライト開設(翌年、さかえサテライトとして近隣に移転) 大学院 経済経営研究科経済学専攻修士課程設置 (入学定員 7名) 大学院 経済経営研究科経営政策専攻修士課程設置 (入学定員 20名) 大学院 外国語学研究科英語学専攻修士課程設置 (入学定員 7名)
1998(平成10)年4月	大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程設置 (入学定員 5名)
1999(平成11)年4月	大学院 経済経営研究科経営政策専攻博士後期課程設置 (博士前期課程 入学定員 20名 博士後期課程 入学定員 5名)
2000(平成12)年4月	経済学部経済学科改組 (入学定員 300名)、政策学科設置 (入学定員 150名)
2001(平成13)年4月	大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻修士課程設置 (入学定員 40名)
2003(平成15)年4月	商学部商学科改組 (入学定員 180名) 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科設置 (入学定員 120名)
2005(平成17)年4月	外国語学部英米語学科改組 (入学定員 125名) 外国語学部国際文化協力学科設置 (入学定員 50名)
2006(平成18)年4月	人間健康学部人間健康学科設置 (入学定員 120名) 人間健康学部リハビリテーション学科設置 (入学定員 80名)
2007(平成19)年4月	名古屋市熱田区に名古屋キャンパス(白鳥学舎・日比野学舎)を開設 大学院、経済学部、商学部、外国語学部を同キャンパスへ移転 外国語学部中国語学科を同学部中国コミュニケーション学科へ名称変更 (入学定員 50名)

2008(平成20)年4月	商学部商学科定員変更(入学定員200名) 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科定員変更(入学定員100名) 外国語学部英米語学科入学定員変更(入学定員140名) 大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士後期課程設置 (入学定員3名)
2009(平成21)年4月	商学部情報ビジネスコミュニケーション学科を同学部経営情報学科へ名称変更(入学定員100名) 大学院 外国語学研究科国際文化協力専攻修士課程設置(入学定員5名) 大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程募集停止
2010(平成22)年4月	人間健康学部人間健康学科改組 スポーツ健康学部スポーツ健康学科設置(入学定員100名) 人間健康学部リハビリテーション学科改組 リハビリテーション学部理学療法学科設置(入学定員80名)
2011(平成23)年11月	健康センター(クリニック)開設
2012(平成24)年4月	スポーツ健康学部スポーツ健康学科定員変更(入学定員120名) 経済学部政策学科を同学部総合政策学科へ名称変更(入学定員150名)
2013(平成25)年4月	法学部法学科設置(入学定員150名) 外国語学研究科通信教育課程英語学専攻博士前期課程定員変更 (入学定員20名)
2014(平成26)年10月	大学創立50周年
2015(平成27)年3月	人間健康学部廃止
2015(平成27)年4月	経済学部総合政策学科を改組 現代社会学部現代社会学科設置(入学定員150名) 外国語学部中国コミュニケーション学科、国際文化協力学科を改組 国際文化学部国際文化学科設置(入学定員100名) 国際文化学部国際協力学科設置(入学定員50名) スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科設置(入学定員50名) 経済学部経済学科定員変更(入学定員250名)
2018(平成30)年3月	健康センター(クリニック)廃止
2018(平成30)年4月	法学部法学科定員変更(入学定員165名) 商学部経営情報学科定員変更(入学定員95名) 大学院丸の内サテライト開設(さかえサテライト移転)
2018(平成30)年9月	名古屋キャンパスたいほうを開設(I期工事竣工、翌年3月に2期工事竣工)

(3) 設置する学校・学部・学科等及び在籍者の状況

2018(平成30)年5月1日現在

(単位:名)

設置する学校・学部・学科等		課 程	入学定員	収容定員	入学者	在籍者
名古屋学院 大学	経済学部 経済学科		250	1,000	270	1,210
	総合政策学科		—	—	—	8
	現代社会学部 現代社会学科		150	600	159	587

設置する学校・学部・学科等		課 程	入学定員	収容定員	入学者	在籍者
	商学部 商学科		200	800	218	908
	経営情報学科		95	395	100	463
名古屋学院 大学	法学部 法学科		165	615	176	708
	外国語学部 英米語学科		140	560	150	611
	中国コミュニケーション学科		—	—	—	7
	国際文化協力学科		—	—	—	7
	国際文化学部 国際文化学科		100	400	120	425
	国際協力学科		50	200	51	156
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科		120	480	133	571
	こどもスポーツ教育学科		50	200	26	106
	リハビリテーション学部 理学療法学科		80	320	84	336
	計		1,400	5,570	1,487	6,103
	留学生別科		30	30	9	28
	計		30	30	9	28
	経済経営研究科 経済学専攻	修士課程	7	14	6	11
	経営政策専攻	博士前期課程	20	40	14	30
	同	博士後期課程	5	15	0	9
	外国語学研究科 英語学専攻	修士課程	7	14	2	5
	国際文化協力専攻	修士課程	5	10	3	3
	英語学専攻(通信教育課程)	博士前期課程	20	40	28	52
	同	博士後期課程	3	9	2	8
	計		67	142	55	118
合 計			1,497	5,742	1,551	6,249

(4) 役員概要 (定員 理事 15 名、監事 2 名)

2019 (平成 31) 年 3 月 31 日現在

区 分	氏 名	摘 要
理 事 長	因田 義男	平成 30 年 8 月理事長就任
常 任 理 事	小林 甲一	平成 29 年 4 月理事就任、学長

区 分	氏 名	摘 要
常 任 理 事	西中 利也	平成 24 年 8 月理事就任、事務局長
常 任 理 事	柴田 哲治	平成 24 年 8 月理事就任
常 任 理 事	草野 勝彦	平成 21 年 8 月理事就任
常 任 理 事	持田 辰郎	平成 18 年 8 月理事就任
常 任 理 事	木船 久雄	平成 30 年 8 月理事就任
理 事	丹羽 太一	平成 27 年 8 月理事就任
理 事	片桐 正博	平成 30 年 8 月理事就任
理 事	金森 昭夫	平成 30 年 8 月理事就任
理 事	笠井 雅直	平成 30 年 8 月理事就任
理 事	秋重 泉	平成 30 年 8 月理事就任
理 事	葛井 義憲	平成 21 年 8 月理事就任
理 事	小川 博司	平成 21 年 8 月理事就任
理 事	星 和徳	平成 27 年 4 月理事就任
監 事	平松 正幸	平成 30 年 8 月監事就任、常勤
監 事	山岡 公美	平成 28 年 9 月監事就任

(5) 評議員の概要

2019（平成 31）年 3 月 31 日現在

定 員	現 員
31 名	31 名

(6) 教職員の概要

2018（平成 30）年 5 月 1 日現在

区 分		計
教 員	専 任	179 名
	非 常 勤	203 名
	特任、客員	14 名
職 員	専 任	105 名
	非 常 勤	0 名

2. 事業の概要

(1) 主な事業の進捗状況

○設置及び申請事業

- 1) 大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審し、「適合」の認定を受けた。認定期間は 2019 年 4 月～2026 年 3 月までである。
- 2) リハビリテーション教育評価機構の教育評価認定審査を受審し、最上位の「適（E）」の認定を受けた。認定期間は 2019 年 4 月～2024 年 3 月までである。

- 3) 教職課程再課程認定の申請を行い、申請内容とおりの認定を受けた。
- 4) 私立大学等改革総合支援事業について、「教員の質的転換」「グローバル化」のタイプに申請をしたが、不採択であった。
- 5) 私立大学研究ブランディング事業については、タイプA（社会展開型）で採択された。採択事業名は「ストック・シェアリングを通じた地域価値の編集による新世代型コミュニティの実現に向けた多層的研究」、助成期間は2018年度から3年間である。

## ○中長期計画

「名古屋学院大学中長期計画 Look Forward 2014-2023」の行動計画について、近年の環境変化に対応して見直しを行い、2018～2020年度を対象とする「中期アクションプラン2018-2020」を策定した。今年度はその1年目にあたり、その計画を着実に実行した。

### ・建学の精神

- 1) 教職員による礼拝、チャペルアワー、カレッジアワー、教職員研修会等の実施により、建学の精神の浸透に努めた。また、学校法人の分離後初めて、名古屋中学校・高等学校との合同礼拝（研修）を実施した。

### ・教育

- 1) アクティブラーニング、PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）等の手法を授業に取り入れることを積極的に進めた。
- 2) 2019年度からの新カリキュラム改定及び授業6時制限実施（授業時間帯の変更）を決定した。また、教育の質保証の観点から再試験制度を廃止（2019年度入学者から廃止、2018年度以前の入学者は2022年度から廃止）を決定した。
- 3) FD活動として、新任研修、全体研修等を実施した。研修会は年4回実施し、ICT講習会の他、「求められる大学像」、「発達障がいのある学生の理解と対応」等の内容について実施した。また、各学部においても学部独自のFD活動として、修学状況・支援についての検討会等を実施した。
- 4) 教育・研究活動表彰規程に基づき、2017年度の教育活動の貢献に対して、現代社会、商、法学部の教授各1名を表彰した。
- 5) IR活動として、学生実態調査、授業アンケート、入学時・卒業時アンケート、入試区分と成績の関係、学生の履修行動の分析等を行い、前述のFD活動を通じ、教職員で課題を共有し、授業改善に努めた。
- 6) 教育研究の持続的発展に向け、教学改革推進会議において内部質保証の検証を進めた。
- 7) 文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」に関しては、岐阜県高山市と連携した「観光地域づくり人材育成プログラム」や多治見市とのプロジェクトの取り組みを推進した。
- 8) 常任理事会の下に「学部改組検討委員会」を設置し、検討を開始した。

### ・研究

- 1) 2018年度科学研究費採択者は新規採択6人（6件）を含め18人（19件）であった。
- 2) 研究助成制度により共同研究及び個人研究合わせて17件（新規11件含む）の助成を実施した。資金の効率的配分を行うとともに研究の活性化を進め、科研費の獲得にも一定の効果を得た。
- 3) 研究者倫理の向上と競争的資金等の運営・管理に関する知識習得を目的として、コンプライア

ンス研修会を11月に名古屋、瀬戸両キャンパスで開催した。また、研究倫理教育を全教員対象に実施した。研究倫理教育については、日本学術振興会の書籍「Green Book (科学の健全な発展のために)」の通読や「研究倫理eラーニングコース」の受講により実施した。

#### ・社会貢献

- 1) 教育研究成果の社会還元として、名古屋学院大学シティカレッジ（連続講座：18講座、1日講座：3講座）や公開講演会（7回）を実施した。また、リハビリテーション学部の名古屋キャンパスでの地域連携のあり方について検討を進めた。
- 2) 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」において、教育、研究の分野とともに社会貢献の取り組みを進めた。
- 3) 地域及び企業との連携を進め、地域活性化のため各種事業を行った。今年度は地元警察、医療法人、民間企業と連携協定を締結した。また、高大連携事業として出張講義派遣や大学見学の受入れを引き続き行った。

#### ・学生支援

- 1) 学生の大学生活への適応や満足度の向上のため、修学・学生生活支援、学生相談のほか、課外活動支援など幅広く支援を実施した。なお、2018年度離籍者数は退学理由の変化もあり、210名・離籍率3.44%（昨年度165名・2.73%）であった。
- 2) 留学希望の学生への支援として、短・中・長期留学プログラムを用意するとともに、秋に開設した「GLOBAL LINKS」で語学力を養成する企画や国際理解を促すプログラムを実施した。2018年度の留学派遣学生数は213名（昨年度223名）であった。
- 3) 就職についての支援として、ガイダンスや対策講座の実施はもとより、早期からのキャリア教育や教職を含む資格取得支援を実施した。2018年度の卒業者に対する就職決定率（就職者数／卒業者数－大学院進学者数）は91.0%（昨年度90.7%）、就職希望者に対する就職決定率は98.6%（昨年度98.4%）であった。公務員就職者40名、教員就職者19名であった。

#### ・学生の受け入れ

- 1) 学部生の募集・受け入れについて、入試の総志願者数は17,236名（前年度比122.4%）で好調を維持した。2019年度入学者数は1,507名（入学定員比1.08）を確保した。
- 2) 大学院生の募集・受け入れについて、総志願者数は58名（前年度比92.1%）、入学者数は49名（入学定員比0.73）であり、引き続き定員確保に努める。
- 3) 高大接続改革に伴う2021年度以降の入学者選抜の方針について公表した。

#### ・教育環境（工事関係等を含む）

- 1) 国際教育・地域連携の拠点及びリハビリテーション学部の実習施設として整備していた「名古屋キャンパスたいほう」が竣工した。2018年度秋から一部使用を始め、2019年度から全面使用を始める。
- 2) 主にリハビリテーション学部の教育の場として使用する「名古屋キャンパスひびの」の校舎改修が完了した。リハビリテーション学部の名古屋キャンパス移転とともに2019年4月から使用を始める。
- 3) 経済学部、現代社会学部、商学部の学生を対象に主体的な学びを支援するための施設として、「名古屋キャンパスしろとり」に〈学びの拠点〉を整備した。2019年4月から稼働する。たいほうの「GLOBAL LINKS」とともに主体的な学びを促進する環境整備を進めた。

- 4) 学生へのノートパソコン配付について、学内の情報教育環境を整備しつつ、2020年度以降も継続することを決定した。
- 5) ICT教育を促進するため、教育環境の整備を計画的に進めた。昨年度から引き続き名古屋キャンパス曙館中・大教室のAV機器の更新を実施した。
- 6) 瀬戸キャンパス将来構想検討委員会において、リハビリテーション学部移転後の瀬戸キャンパスの将来構想に関する検討を進めた。

・ **人事、財務**

- 1) 次年度（2019年度）予算の編成に当たり、文部科学省の定員管理厳格化方針の下、引き続き定員に見合った支出構造とする予算編成方針とした。また、あわせて業務見直し活動を展開した。
- 2) 規程制定基準に基づき、法人内の全規程を見直し、整備を進めた。
- 3) SD研修（全体研修、職位別研修、課題別研修等）を実施した。大学設置基準を踏まえ、教員の参加を促し、教職、職員双方の資質向上に努めた。
- 4) FD研修については、前述のとおりである。

## (2) 教員組織、教員の数について (2018年5月1日現在)

## 1) 専任教員男女数

(単位:名)

学部	性別	職位					総計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
経済	男	14	8	5	0	0	27
	女	0	2	3	0	0	5
	計	14	10	8	0	0	32
現代社会	男	8	6	0	0	0	14
	女	1	3	0	0	0	4
	計	9	9	0	0	0	18
商	男	18	4	3	0	0	25
	女	2	2	5	0	0	9
	計	20	6	8	0	0	34
法	男	9	2	3	0	0	14
	女	2	0	0	0	0	2
	計	11	2	3	0	0	16
外国語	男	7	3	1	0	0	11
	女	2	1	1	0	0	4
	計	9	4	2	0	0	15
国際文化	男	10	7	2	0	0	19
	女	3	1	0	0	0	4
	計	13	8	2	0	0	23
スポーツ健康	男	9	7	1	1	0	18
	女	1	3	2	0	0	6
	計	10	10	3	1	0	24
リハビリテーション	男	7	3	2	0	0	12
	女	1	2	0	0	0	3
	計	8	5	2	0	0	15
留学生別科	男	0	0	1	0	0	1
	女	0	0	1	0	0	1
	計	0	0	2	0	0	2
計	男	82	40	18	1	0	141
	女	12	14	12	0	0	38
	計	94	54	30	1	0	179

## (3) 2019年度入学試験状況について

## 1) 学部

(単位：名)

学部	学科	志願者	(内女子)	合格者	(内女子)	入学者	(内女子)
経済	経済	3,231	309	785	91	272	23
現代社会	現代社会	2,559	575	584	155	155	41
商	商	1,990	488	508	148	206	62
	経営情報	1,441	298	288	66	106	24
法	法	2,571	482	632	133	171	43
外国語	英米語	1,418	690	376	190	153	82
国際文化	国際文化	1,289	779	284	182	111	66
	国際協力	527	257	177	91	53	31
スポーツ 健康	スポーツ健康	871	106	373	55	145	21
	こどもスポーツ教育	247	77	194	63	50	15
リハビリテーション	理学療法	1,092	303	175	78	85	38
計		17,236	4,364	4,376	1,252	1,507	446

## 2) 修士課程 (博士前期課程)

(単位：名)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経済学	修士	7	7	6
	経営政策	博士前期	17	17	15
外国語学	英語学	修士	1	1	1
	英語学 (通信課程)	博士前期	23	22	19
	国際文化協力	修士	5	5	5
計			53	52	46

## 3) 博士後期課程

(単位：名)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経営政策	博士後期	2	2	2
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	3	1	1
計			5	3	3

(4) 授業料、入学金等その他の大学が徴収する費用について

1) 学部

経済学部 経済学科 総合政策学科

現代社会学部 現代社会学科

商学部 商学科 経営情報学科

法学部 法学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	330,000	330,000	660,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		768,500	480,000	1,248,500

外国語学部 英米語学科 中国コミュニケーション学科 国際文化協力学科

国際文化学部 国際文化学科 国際協力学科

スポーツ健康学部 スポーツ健康学科 こどもスポーツ教育学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	395,000	395,000	790,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		833,500	545,000	1,378,500

リハビリテーション学部 理学療法学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	425,000	425,000	850,000
	施設設備費	175,000	175,000	350,000
	実験実習料	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		1,038,500	750,000	1,788,500

## 2) 大学院

初年度納付金

(単位：円)

研究科 専攻		区分	春学期	秋学期	計
経済経営研究科 経済学専攻 経営政策専攻	外国語学研究科 英語学専攻 国際文化協力専攻	学費 入学金	200,000	—	200,000
		授業料	370,000	370,000	740,000
		合計	570,000	370,000	940,000
通信制大学院 外国語学研究科 英語学専攻		学費 入学金	200,000	—	200,000
		授業料	270,000	270,000	540,000
		合計	470,000	270,000	740,000

## (5) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援について

### 1) 学生生活支援

学生支援センターは、学生のキャンパスライフを支援し、学生一人ひとりが大学生活にうまく順応し、持てる力を十分に発揮できるよう活動している。具体的には、課外活動支援、イベントの企画運営、相談・解決窓口の運営となっている。

### 2) 保健・学生相談支援

保健センター（名古屋キャンパス）及び保健室（瀬戸キャンパス）では、学校医・看護師による疾病の応急処置から健康相談まで幅広い対応を行っており、学生相談室では、常勤の臨床心理士によるカウンセリングが受けられる体制を整えている。

### 3) 障がい者支援

障がいを持つ学生への支援に関する指針を定め、全学的な体制の下、学生相談室と連携し、学生の状況に応じた対応を実施している。また施設面では、名古屋、瀬戸両キャンパスにおいてバリアフリー化の整備がなされている。車椅子利用者向けの設備に加え、一部は視覚障がい者向けになっている。

### 4) 教育支援

クラスアドバイザー制度を整備し、学生指導だけでなく修学指導を行っている。すべての専任教員はオフィスアワーを設けており、学生からの授業に関する質問のほか、学生の個人的な相談にも応えている。また教育学習センターでは、自習やミーティングができ、学修相談にも応じている。

更に全員配付のノートパソコン、学内の充実したネットワーク環境を活かして、本学独自のCCS（キャンパスコミュニケーションサービス）を構築し、シラバスやスタッフガイドの提示、授業担当者からの教材提供、大学からの連絡など必要な情報を提供している。また、自学自習システムでは教科毎に多数の練習問題と解説ページを用意しており、各自のペースでの取り組みが可能になっている。

#### 5) キャリア支援

それぞれの学生が望む就職の実現に向けて、1年次から本学独自の「キャリア形成支援プログラム」を実施している。内容として、①1年次からキャリアデザイン科目の開講、②インターンシッププログラムの実施、③資格取得プログラムの開講の3つのプログラムを中心に構成されている。また、キャリアセンターでは就職活動支援として、各種の就職ガイダンス、企業説明会などを実施し、一人ひとりの学生に合った支援をするために個人面談の機会も数多く設けている。

#### 6) 資格取得支援

資格センターでは、キャリア形成支援プログラムの一環として、学部カリキュラムと別に宅建・行政書士など実践的な資格取得対策講座と教員・公務員試験対策講座を開講し、学生一人ひとりの目標に即したキャリア支援を推進している。2018年度は21講座に808名が受講した。

#### 7) 国際交流支援

本学の国際交流は「学生の海外留学派遣事業」及び「諸外国からの留学生受け入れ事業」からなり、国際センター及びインターナショナルラウンジ(i-Lounge)が中心となって支援している。派遣事業においては、留学プログラムの情報提供、派遣手続支援のほか、北米への留学内定者に対し留学の質向上を目的とした派遣前プログラムを実施し、派遣先大学でより専門知識を修得できるよう語学基礎力の向上に取り組んでいる。また、外国人留学生を受け入れている留学生別科は日本語及び日本文化を総合的に学ぶカリキュラムとなっている。

## (6) 卒業生、修了者、学位授与数等の状況について

## 1) 学部

(単位：名)

学部	学科	2018年度		2017年度 までの累計	卒業生数 累計
		9月卒業	3月卒業		
経済	経済	13	260	21,478	21,751
	政策	—	—	1,635	1,635
	総合政策	2	1	331	334
	商	—	—	8,951	8,951
現代社会	現代社会	—	93	—	93
商	商	1	209	5,990	6,200
	情報ビジネス コミュニケーション	—	—	625	625
	経営情報	2	103	599	704
法	法	3	137	285	425
外国語	英米語	3	128	3,968	4,099
	中国コミュニケーション (中国語)	0	4	1,205	1,209
	国際文化協力	1	3	466	470
国際文化学部	国際文化	—	78	—	78
	国際協力	—	38	—	38
人間健康	人間健康	—	—	399	399
	リハビリテーション	—	—	283	283
スポーツ健康	スポーツ健康	1	146	650	797
	こどもスポーツ教育	—	9	—	9
リハビリテーション	理学療法	0	49	293	342
計		26	1,258	47,158	48,442

## 2) 修士課程（博士前期課程）修了者数

(単位：名)

研究科	専攻	課程	修了者数		
			2019年3月	既修了者	累計
経済経営	経済学	修士	4	170	174
	経営政策	博士前期	12	742	754
外国語学	英語学	修士	1	69	70
	英語学 (通信課程)	修士	11	241	252
	中国語学	修士	—	27	27
	国際文化協力	修士	0	18	18
計			28	1,267	1,295

3) 博士後期課程学位授与者数 ( ) 内は論文博士内数 (単位：名)

研究科	専攻	課程	学位授与者数		
			2019年3月	既授与者	累計
経済経営	経営政策	博士後期	1(1)	28(2)	29(3)
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	0	13	13
計			1(1)	41(2)	42(3)

(7) 2018年度卒業後の状況(就職・進学など)について

学部/学科の就職状況は以下の通りである。

(単位：名)

学部/学科			卒業生	大学院 進学者	専門学 校等 進学者	就職 希望者	就職者	就職希望 者決定率 (%)	卒業生に 対する就 職決定率 (%)
経済	経済	男子	244	1	0	234	227	97.0	93.4
		女子	29	0	0	28	28	100.0	96.6
		計	273	1	0	262	255	97.3	93.8
	総合政策	男子	3	0	0	1	1	100.0	33.3
		女子	0	0	0	0	0	-	-
		計	3	0	0	1	1	100.0	33.3
計			276	1	0	263	256	97.3	93.1
現代社会	現代社会	男子	75	0	2	67	65	97.0	86.7
		女子	18	0	0	17	17	100.0	94.4
	計		93	0	2	84	82	97.6	88.2
商	商	男子	155	0	1	144	144	100.0	92.9
		女子	55	0	0	52	52	100.0	94.5
		計	210	0	1	196	196	100.0	93.3
	経営情報	男子	87	1	2	78	78	100.0	90.7
		女子	18	0	0	18	18	100.0	100.0
		計	105	1	2	96	96	100.0	92.3
計			315	1	3	292	292	100.0	93.0
法	法	男子	116	3	1	100	98	98.0	86.7
		女子	24	0	0	23	22	95.7	91.7
	計		140	3	1	123	120	97.6	87.6
外国語	英米語	男子	56	0	0	52	50	96.2	89.3
		女子	75	0	0	66	66	100.0	88.0
		計	131	0	0	118	116	98.3	88.5
	中国コミュニ ケーション	男子	1	0	0	0	0	0.0	0.0
		女子	3	0	0	2	1	50.0	33.3
		計	4	0	0	2	1	50.0	25.0
	国際文化 協力	男子	1	0	0	1	1	100.0	100.0
		女子	3	0	0	3	3	100.0	100.0
		計	4	0	0	4	4	100.0	100.0
計			139	0	0	124	121	97.6	87.1

学部／学科		卒業生	大学院 進学者	専門学 校等 進学者	就職 希望者	就職者	就職希望 者決定率 (%)	卒業生に 対する就 職決定率 (%)	
国際文化	国際文化	男子	27	0	0	24	24	100.0	88.9
		女子	51	0	0	48	47	97.9	92.2
		計	78	0	0	72	71	98.6	91.0
	国際協力	男子	14	0	1	13	13	100.0	92.9
		女子	24	0	0	18	18	100.0	75.0
		計	38	0	1	31	31	100.0	81.6
計		116	0	1	103	102	99.0	87.9	
スポーツ 健康	スポーツ 健康	男子	114	3	0	103	103	100.0	92.8
		女子	33	0	0	29	29	100.0	87.9
		計	147	3	0	132	132	100.0	91.7
	こども スポーツ教育	男子	5	0	0	5	5	100.0	100.0
		女子	4	0	0	4	4	100.0	100.0
		計	9	0	0	9	9	100.0	100.0
計		156	3	0	141	141	100.0	90.4	
リハビリテー ション	理学療法	男子	33	0	1	31	31	100.0	93.9
		女子	16	0	0	16	16	100.0	100.0
	計		49	0	1	47	47	100.0	95.9
計		男子	931	8	8	853	840	98.5	91.0
		女子	353	0	0	324	321	99.1	90.9
		計	1,284	8	8	1,177	1,161	98.6	91.0

※卒業生には、9月卒業生を含む。

※就職希望者決定率＝就職者÷就職希望者×100

※卒業生に対する就職決定率＝就職者÷（卒業生－大学院進学者）×100

## (8) 国際交流について

2018年度派遣・受け入れをした留学生数は以下の通りである。

## 1) 派遣留学生数（長期）

（単位：名）

国名	派遣先大学	経済	現代社会	商	外国語	国際文化	合計
アメリカ	アラソ大学フェアバンクス校				1		1
	カゼノビア大学				4		4
	コー大学					1	1
	ノースセントラル大学	1			1		2
	ボリンググリーン州立大学				2		2
	マドンナ大学	1				1	2
	その他（休学留学）			1	1	1	3
	カナダ	マキーワン大学				1	
	その他（休学留学）				2		2
アイルランド	その他（休学留学）				1		1
オーストラリア	その他（休学留学）			2	1	2	5
中国	華東師範大学					1	1
	天津外国語大学					1	1
韓国	東義大学校					1	1
	その他（休学留学）				1		1
台湾	文藻外語大学					1	1
タイ	コンケン大学					1	1
フィリピン	その他（休学留学）		1				1
計		2	1	3	16	10	32

## 2) 派遣留学生数（中期）

（単位：名）

国名	派遣先大学	経済	商	外国語	国際文化	合計
アメリカ	アラソ大学フェアバンクス校			1	1	2
	コー大学			5	1	6
	パシフィック大学			1		1
	ペンシルバニア・インディアナ大学			1		1
	メンフィス大学	2	1	6		9
	マドンナ大学			1		1
カナダ	オカナガン大学	1		1	1	3
	ジョージ・ブラウン大学			3	1	4
	マキーワン大学			2		2
中国	北京語言大学			1		1
	文藻外語大学				1	1
	華東師範大学				3	3
	天津外国語大学				1	1
韓国	東義大学校		1		3	4
	カトリック関東大学校				1	1
	その他（休学留学）			1		1
フィリピン	その他（休学留学）	1				1
タイ	コンケン大学			1	4	5
インドネシア	アルムスリム大学			2	1	3
マルタ共和国	その他（休学留学）			1		1
計		4	2	26	18	51

## 3) 派遣留学生数（短期）

（単位：名）

国名	派遣先大学	経済	現代社会	商	法	外国語	国際文化	スポーツ	リハビリ	合計
アメリカ	コー大学		1	1		4	3			9
カナダ	アルゴマ大学	4	2	6		4	2			18
	オカゴン大学リハビリ研修								10	10
イギリス	グロスターシャー大学	2	3	1	1	9	2			18
ニュージーランド	クライスターチ・カレッジ・オブ・イングリッシュ		1			3				4
オーストラリア	クイーンズランド大学	1	2	2		5	3			13
韓国	東義大学校	4	2	3			5			14
中欧	中欧スタディツアー	4	3	2	2	1	2			14
フィリピン	フィリピン実務研修プログラム	4			2	7	5			18
台湾	国際協力スタディツアー						12			12
計		19	14	15	5	33	34	0	10	130

## 4) 受入留学生数＜留学生別科のみ＞

（単位：名）

国名	派遣元大学	春学期			秋学期		合計
		短期	中期	長期	中期	長期	
アメリカ	アラスカ大学フェアバンクス校			1		1	2
	ノースセントラル大学				2	0	2
	メンフィス大学					1	1
	コー大学	1			1		2
	ホーリンググリーン州立大学	12					12
	カゼノビア大学				1		1
カナダ	センテニアル大学	9					9
	クワントレン大学				1	2	3
	マキーワン大学	1			1	3	5
中国	北京語言大学			2			2
	華東師範大学						0
	天津外国語大学					1	1
	内モンゴル民族大学					2	2
台湾	国立高雄大学					1	1
	文藻外国語大学		2		2		4
韓国	東義大学校		2			2	4
	カトリック関東大学校					3	3
タイ	コンケン大学	11				1	12
フィリピン	フィリピン大学		1				1
インドネシア	アルムスリム大学					2	2
その他	私費留学			1			1
計		34	5	4	8	19	70

### 3. 財務の概要

#### 1. 決算概要

2018年度は、名古屋キャンパスたいほう建設やリハビリテーション学部名古屋キャンパス移転等の名古屋キャンパス再整備事業が完成する年度でした。財政的には、予算編成として学部新生の予算定員を1.00倍としても永続的な組織体となるよう各事業の積算内容を確認して経費削減に取り組む一方、中期アクションプランを推進しながら全体的な経営指標として事業活動収支差額比率7%を確保することを方針としていました。

結果的に、2018年度入試において学部志願者14,078名を集め、新生1,487名（入学定員の1.06倍）を受け入れたことで財政状況を高めることができました。また、名古屋キャンパス再整備事業も無事に完遂させることができ、新しい学びの空間や地域社会へのサービスを充実させる新しい発想の施設が誕生しました。支出構造として、名古屋キャンパス再整備事業という大型投資に加えて、経常的経費の既存予算内での効率的活用を推進するとともに中期アクションプランの各種事業を展開、また、i-ラウンジ内ネイティブスタッフの常駐化、図書館業務の外注化など大学をより魅力的で効率的な運営をする事業に資金を支出しました。外部資金においても新たに文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に採択され、3年間で9,000万円規模の研究関連予算を獲得することができました。

決算では、学校法人会計基準で定められた計算書を作成しますが、各事業の取組が計算書の各指標に表れています。経営状態を見る「事業活動収支計算書」では基本金組入前当年度収支差額が7億9,858万円（事業活動収支差額比率10.5%）、内部留保される固定資産28億8,774万円を差し引いた当年度収支差額（＝基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額）は、20億8,916万円の支出超過となりました。資金繰りの状態を見る「資金収支計算書」では、2018年度末時点での翌年度繰越支払資金が前年度比7億1,814万円減少して34億7,379万円となりました。また、財政状態を見る「貸借対照表」では、純資産が前年度末比7億9,858万円増加して268億8,400万円となりました。

〔表1〕事業活動収支

(単位：千円)

科目	2014	2015	2016	2017	2018	前年度比
経常収入(※1)	7,160,526	7,173,331	7,281,200	7,649,298	7,568,902	△80,397
経常支出(※2)	6,662,069	6,578,577	6,643,270	6,769,466	6,779,484	10,017
経常収支差額	498,457	594,754	637,930	879,832	789,418	△90,414
特別収支差額	18,244	60,345	△89,163	△25,557	9,165	34,722
基本金組入前当年度収支差額	516,701	655,099	548,766	854,274	798,584	△55,690
基本金組入額	△1,673,393	△1,753,191	△131,406	△1,698,721	△2,887,739	△1,189,018
当年度収支差額	△1,156,692	△1,098,092	417,361	△844,446	△2,089,155	△1,244,709
翌年度繰越収支差額	△5,218,296	△6,316,388	△5,899,027	△6,743,473	△8,832,629	△2,089,156

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

〔表2〕期首学生数

(単位：人)

区分	2014	2015	2016	2017	2018	前年度比
学部	5,327	5,560	5,989	6,043	6,103	60
別科	40	24	28	31	28	△3
大学院	138	148	146	115	118	3
合計	5,505	5,732	6,163	6,189	6,249	60

## 2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、教育・研究・社会貢献といった活動の〔教育活動〕と財務的な教育活動以外の活動の〔教育活動外〕、そして施設設備に関する臨時的な活動の〔特別活動〕の3区分で収支差額を算出する構造になっています。これにより事業活動の収支均衡状態はどうか、経営状態の健全性はどうかを判断することができます。

### (1) 教育活動収支

教育活動収支は、学生生徒等納付金、補助金、寄付金等の学校運営に必要な収入とそれに対応する人件費、経費等の支出を集計した差額を見ます。なお、借入金のような返済義務のある収入は含まれません。また、実際には資金支出を伴わない固定資産の減価償却額や退職給与引当金繰入額は概念的に費用計上することになっています。

2018年度決算では、教育活動収支差額が7億7,661万円の収入超過となりました。

収入は、合計75億5,610万円で前年度比8,039万円減少しています。主な要因としては、在学生数や志願者数が増加しましたが、付随事業収入と雑収入が減少したことが影響しています。付随事業収入については、2018年1月のクリニック閉鎖で診療所医療関係の収入がなくなったことによります。雑収入については、この科目に含まれる私立大学退職金財団交付金が減少したことによります(対象者16名、前年度比8名減)。

なお、経常費補助金は、文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」採択分として4,000万円が加算されて4億3,543万円が交付されています。その他の国庫補助金としては、2013年度からの継続事業である文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC及びCOC+)」のCOC分が2017年度で交付終了、2018年度はCOC+分199万円が交付されています。

支出は、合計67億7,948万円で前年度比1,001万円増加しています。主な要因としては、人件費の減少と教育研究経費の増加が影響しています。人件費については、クリニック閉鎖に伴う人件費がなくなったこと、退職教職員の人数等で変動する退職給与引当金繰入額が減少したことによります。教育研究経費については、名古屋キャンパスたいほうのランニングコスト、i-ラウンジ運営委託費、リハビリテーション学部移転経費、図書館業務委託費、学生配付ノートパソコン単価上昇、6時限システム開発費、学びの拠点整備費などの初期投資や運営費を計上したことによります。

〔表3〕教育活動収支

(単位：千円)

科目	2014	2015	2016	2017	2018	前年度比
学生生徒等納付金	5,920,239	6,201,285	6,650,030	6,620,834	6,654,516	33,682
手数料	116,410	107,094	127,165	178,297	209,950	31,653
寄付金	24,821	25,798	26,214	26,090	35,414	9,324
経常費等補助金	512,493	524,243	296,184	448,541	437,935	△10,606
付随事業収入	29,577	44,006	53,110	49,171	28,374	△20,797
雑収入	380,098	139,275	102,516	313,554	189,909	△123,645
教育活動収入計	6,983,638	7,041,701	7,255,218	7,636,487	7,556,098	△80,389
人件費	3,811,915	3,709,495	3,766,601	3,935,022	3,793,014	△142,008
(内、退職給与引当金繰入額)	444,963	134,286	152,214	303,864	219,942	△83,922
教育研究経費	2,253,450	2,403,188	2,400,534	2,342,987	2,491,764	148,777
(内、減価償却額)	656,095	751,761	748,739	748,275	744,336	△3,939
管理経費	593,493	463,837	475,804	491,457	494,705	3,248
(内、減価償却額)	28,051	26,061	25,901	21,109	21,136	27
教育活動支出計	6,658,858	6,576,520	6,642,939	6,769,466	6,779,484	10,018
教育活動収支差額	324,780	465,181	612,279	867,021	776,614	△90,407

**(2) 教育活動外収支**

教育活動外収支は、資金運用に係る受取利息・配当金と資金調達に係る借入金利息の差額を見ます。

2018年度決算では、収入で預金利息や債券クーポンを計上、借入金を2016年度に完済していることから支出はなく、教育活動外収支差額1,280万円の収入超過となりました。

〔表4〕教育活動外収支

(単位：千円)

科目	2014	2015	2016	2017	2018	前年度比
教育活動外収入	176,887	131,629	25,982	12,811	12,804	△7
教育活動外支出	3,212	2,057	331	0	0	0
教育活動外収支差額	173,675	129,572	25,651	12,811	12,804	△7

**(3) 特別収支**

特別収支は、資産の売却や処分、施設整備に係る一時的に発生した収支の差額を見ます。

2018年度決算では、収入において名古屋キャンパスたいほう内に設けたi-パティオ(憩いの広場)工事及び建学の精神「敬神愛人」を刻んだ石碑製作に対する父母会及び同窓会からの寄付818万円、科学研究費助成等による寄贈備品・寄贈図書214万円の合計1,032万円を計上、支出で除却した資産の処分差額(機器備品、図書)115万円を計上、特別収支差額917万円の収入超過となりました。

〔表5〕特別収支

(単位：千円)

科目	2014	2015	2016	2017	2018	前年度比
特別収入計	80,120	61,680	46,881	15,866	10,318	△5,548
特別支出計	61,876	1,335	136,045	41,423	1,152	△40,271
特別収支差額	18,244	60,345	△89,163	△25,557	9,165	34,722

#### (4) 基本金組入額

基本金組入額は、学校法人の永続性の観点から必要な資産（校地、校舎、機器備品、図書等）を継続的に保持、学校運営の独立性を担保するため自己資金から組入れた額となります。

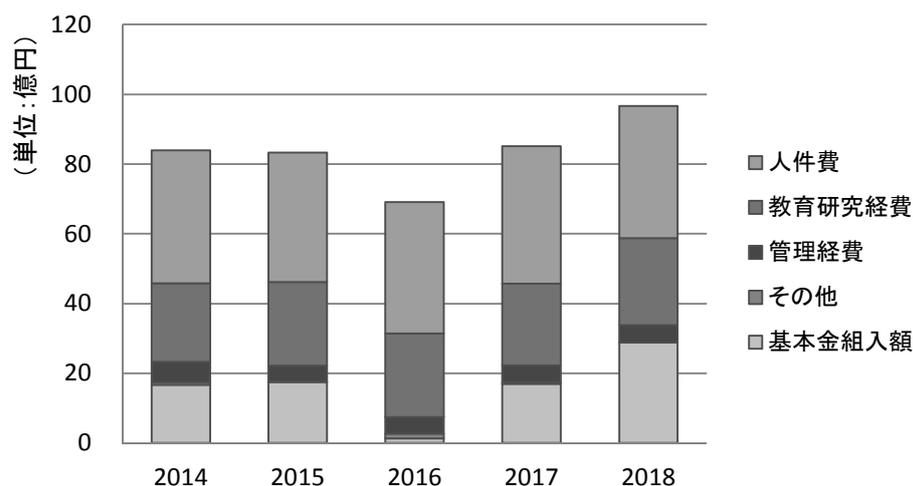
2018年度決算では、第1号基本金に28億8,774万円を組入れています。内訳は、名古屋キャンパスたいほう建設工事に伴う建物、外構、教育研究及び管理用機器備品で25億4,524万円、名古屋キャンパスひびの改修工事に伴う建物、外構、教育研究及び管理用機器備品で2億5,615万円、この他図書、既存AV機器・照明器具更新等で8,635万円となっています。

〔表6〕基本金組入額

(単位：千円)

区分	2014	2015	2016	2017	2018	前年度比
第1号基本金	1,633,393	1,753,191	131,406	1,698,721	2,887,739	1,189,018
第2号基本金	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0	0
第4号基本金	40,000	0	0	0	0	0
合計	1,673,393	1,753,191	131,406	1,698,721	2,887,739	1,189,018

事業活動支出及び基本金組入額推移



〔表7〕事業活動収支計算書関係比率

			2014	2015	2016	2017	2018	評価	私大平均
経営状況はどうか	①	教育活動収支差額比率	4.7%	6.6%	8.4%	11.4%	10.3%	△	2.4%
	②	経常収支差額比率	7.0%	8.3%	8.8%	11.5%	10.4%	△	3.9%
	③	事業活動収支差額比率	7.1%	9.1%	7.5%	11.1%	10.5%	△	4.9%
収入構成はどうか	④	学生生徒等納付金比率	82.7%	86.4%	91.3%	86.6%	87.9%	～	74.7%
	⑤	寄付金比率	1.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	△	2.3%
	⑥	経常寄付金比率	0.3%	0.4%	0.4%	0.3%	0.5%	△	1.4%
	⑦	補助金比率	7.2%	8.0%	4.6%	5.9%	5.8%	△	12.5%
	⑧	経常補助金比率	7.2%	7.3%	4.1%	5.9%	5.8%	△	12.2%
支出構成は適切であるか	⑨	人件費比率	53.2%	51.7%	51.7%	51.4%	50.1%	▼	53.8%
	⑩	教育研究経費比率	31.5%	33.5%	33.0%	30.6%	32.9%	△	33.3%
	⑪	管理経費比率	8.3%	6.5%	6.5%	6.4%	6.5%	▼	8.8%
	⑫	借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▼	0.2%
	⑬	基本金組入率	23.1%	24.2%	1.8%	22.2%	38.1%	△	10.8%
	⑭	減価償却額比率	10.3%	11.8%	11.7%	11.4%	11.3%	～	11.9%
収入と支出のバランス	⑮	人件費依存率	64.4%	59.8%	56.6%	59.4%	57.0%	▼	71.9%
	⑯	基本金組入後収支比率	120.8%	120.0%	94.2%	114.2%	144.5%	▼	106.5%

※私大平均は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」の大学法人（医歯系法人を除く）の2017年度平均値による。

※財務比率の評価 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

### 3. 資金収支計算書

資金収支計算書は、事業活動収支計算書の教育活動収支及び教育活動外収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該年度の教育研究活動に対応する全ての資金の収入と支出を明らかにし、支払資金の顛末を明らかにするものです。

2018年度決算では、名古屋キャンパス再整備費等の支払を実施した結果、2018年度末時点での翌年度繰越支払資金が前年度比7億1,814万円減少して34億7,379万円となりました。期末に最低保持する支払資金として第4号基本金（4億5,500万円）、前受金（12億5,489万円）、未払金（4億4,980万円）の合計額（21億5,969万円）が必要となりますが、翌年度繰越支払資金と比較して満たしている状況です。

〔表8〕活動区分資金収支

(単位：千円)

	2014	2015	2016	2017	2018	前年度比
教育活動資金収支差額	1,130,753	1,157,117	1,339,965	1,734,130	1,559,997	△174,133
施設整備等活動資金収支差額	△2,067,988	△847,349	△715,180	△2,158,309	△2,262,002	△103,693
その他の活動資金収支差額	18,980	△19,513	△227,706	1,105	△16,134	△17,239

支払資金の増減額	△918,255	290,255	397,079	△423,074	△718,138	△295,064
前年度繰越支払資金	4,845,925	3,927,670	4,217,925	4,615,004	4,191,930	△423,074
翌年度繰越支払資金	3,927,670	4,217,925	4,615,004	4,191,930	3,473,792	△718,138

#### 4. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産・負債・基本金等の学校法人の財産状況を表しています。

資産の部合計は、前年度末比7億5,476万円増加して308億1,528万円となりました。内訳は、固定資産が前年度末比15億5,485万円増加、流動資産が前年度末比8億8万円減少しています。固定資産の増加については、有形固定資産が減価償却や除却資産で減少している一方で名古屋キャンパス再整備に伴う校舎や備品等の新規取得により前年度比21億2,907万円増加していますが、特定資産が校舎建設資金として大学拡充引当特定資産を6億円取崩したことなどから前年度末比5億7,423万円減少したことによります。流動資産の減少については、名古屋キャンパス再整備等の支払を実施した結果、2018年度末時点での現金預金が前年度比7億1,814万円減少、また退職金財団交付金を中心とする未収入金等が前年度比8,194万円減少したことによります。

負債の部合計は、前年度末比4,382万円減少して39億3,128万円となりました。内訳は、固定負債で計上している退職給与引当金が前年度比1,646万円増加、流動負債で年度を超えて支払う未払金等が前年度比6,028万円減少したことによります。

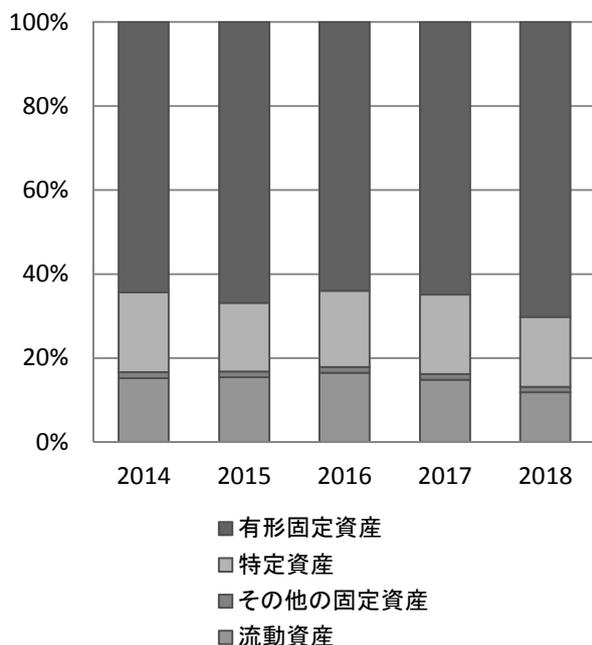
純資産の部合計は、前年度末比7億9,858万円増加して268億8,400万円となりました。内訳は、基本金で第1号基本金への組入28億8,774万円、繰越収支差額で当年度収支差額20億8,916万円支出超過です。

〔表9〕 貸借対照表

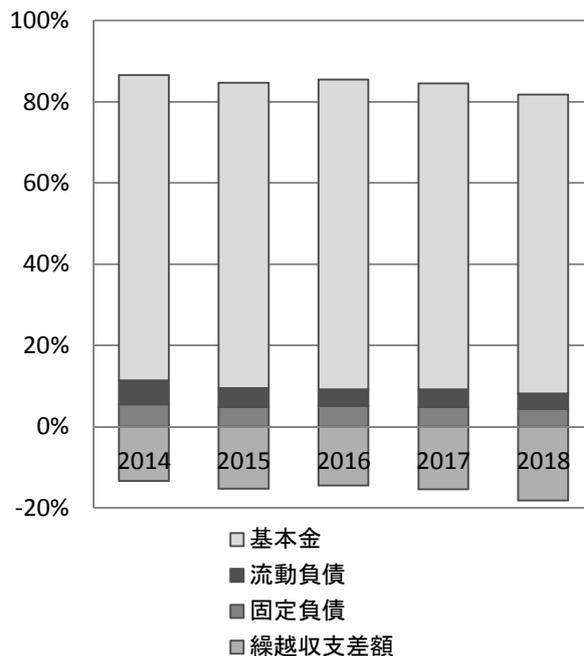
(単位：千円)

		2014	2015	2016	2017	2018	前年度比
固定資産	有形固定資産	18,292,926	19,125,913	18,524,848	19,520,193	21,649,267	2,129,074
	特定資産	5,421,855	4,668,174	5,277,815	5,693,157	5,118,928	△574,229
	その他の固定資産	399,159	398,677	397,724	396,845	396,845	0
	計	24,113,940	24,192,764	24,200,387	25,610,195	27,165,040	1,554,845
流動資産		4,319,279	4,400,028	4,758,380	4,450,316	3,650,236	△800,080
(内、現金預金)		3,927,670	4,217,925	4,615,004	4,191,930	3,473,792	△718,138
資産の部合計		28,433,219	28,592,792	28,958,767	30,060,512	30,815,276	754,764
負債	固定負債	2,111,712	2,001,959	2,080,420	2,099,215	2,115,674	16,459
	流動負債	2,294,228	1,908,456	1,647,204	1,875,879	1,815,601	△60,278
	計	4,405,940	3,910,415	3,727,624	3,975,094	3,931,275	△43,819
純資産	基本金	29,245,574	30,998,765	31,130,170	32,828,891	35,716,630	2,887,739
	繰越収支差額	△5,218,295	△6,316,388	△5,899,027	△6,743,473	△8,832,629	△2,089,156
	計	24,027,279	24,682,377	25,231,143	26,085,418	26,884,001	798,583
負債・純資産計		28,433,219	28,592,792	28,958,767	30,060,512	30,815,276	754,764

資産の部構成比率推移



負債・純資産の部構成比率推移



〔表 10〕 貸借対照表関係比率

		2014	2015	2016	2017	2018	評価	私大平均
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	84.5%	86.3%	87.1%	86.8%	87.2%	△	87.8%
	繰越収支差額構成比率	-18.4%	-22.1%	-20.4%	-22.4%	-28.7%	△	-14.5%
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	84.8%	84.6%	83.6%	85.2%	88.2%	▼	86.6%
	流動資産構成比率	15.2%	15.4%	16.4%	14.8%	11.8%	△	13.4%
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	188.3%	230.6%	288.9%	237.2%	201.0%	△	248.3%
	前受金保有率	309.6%	310.9%	370.0%	338.9%	276.8%	△	354.2%
	退職給与引当特定資産保有率	38.7%	38.7%	37.3%	36.9%	36.7%	△	69.9%
負債の割合はどうか	総負債比率	15.5%	13.7%	12.9%	13.2%	12.8%	▼	12.2%
将来の安定性はどうか	積立率	72.3%	64.8%	68.6%	65.3%	54.0%	△	78.6%

※私大平均は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」の大学法人（医歯系法人を除く）の2017年度平均値による。

※財務比率の評価 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない